

平成14年3月期

決算短信（連結）

平成14年 5月 25日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル

上場取引所（所属部）

コード番号 4290

株式会社大阪証券取引所(ナゲック・ジャパン市場)

(URL <http://www.prestigein.com/>)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先氏名 中澤 宏晃

TEL (03) 5354-7800

決算取締役会開催日 平成14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	5,966	2.2	200	-	175	-
13年 3月期	5,837	8.2	362	2.5	313	1.1

	当期純利益		一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 一株当たり当期 純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年 3月期	353		27,455	16			53.6	1.9		3.0		
13年 3月期	230	49.9	29,142	98			105.2	3.8		5.4		

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

期中平均株式数 14年3月期 12,871株 13年3月期 7,906株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 3月期	2,345		889		37.9	66,692	98	
13年 3月期	2,330		428		18.4	36,171	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 13,344株 13年3月期 11,844株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物の期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 3月期	418		146		663		454	
13年 3月期	94		243		75		350	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） 3社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	6,000		420		250	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 18,735円 01銭

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想を異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページ及び8ページをご参照ください。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社3社(全て連結子会社)）は、損害保険会社、外資系自動車会社、クレジットカード会社、海外ダイレクトマーケティング企業、Eコマース企業およびブロードバンド企業を主要な顧客とし、業務プロセスのコンサルティング&アウトソーシングカンパニーとしてのソリューションを提供しております。

特にBPO事業では長年の経験とノウハウを活かしコンタクトセンター構築・運営のための体制づくりから顧客とのリレーションシッププログラム・付加価値プログラムの立案、システム設計・マネジメント手法の確立、顧客情報またはコールデータを利用したマーケティング戦略の立案までのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務のアウトソーシング事業を独自のグローバルインフラストラクチャーネットワークおよび最新のIT技術を活用してグローバルに展開しております。当社グループのBPO事業の特徴は、単なるパッケージ化されたソリューション業務にとどまらず、これに各業種や専門分野における知識・ノウハウを付加することにより、顧客企業のお客様の顧客満足向上に貢献し、結果として顧客企業のコアビジネスのパフォーマンスを高める点にあります。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### 1. 事業セグメント別事業内容

##### A. BPO事業

###### (1) グローバルアシスタンス&クレームプロセッシング (GACP)

損保保険会社およびクレジットカード会社に代わり、海外での医療アシスタンスおよびクレームプロセスを24時間体制でサポートするサービスです。

###### (2) カーライフサポート (CLS)

損害保険会社および自動車関連会社等に代わり、日本国内で発生した自動車トラブルの緊急事態に対応した24時間体制のサービスです。また、無人パーキングなど駐車場における緊急対応ソリューションサービスも提供します。

###### (3) カスタマーリレーションマネージメント (CRM&e-CRM)

金融機関、海外ダイレクトマーケティング企業、Eコマース企業及び通信事業会社に代わり、日本および当社グループの海外拠点において、データを分析し、コンタクトセンター業務を請け負い、またデータベースマーケティングのノウハウを提供します。

##### B. 旅行関連事業

###### (1) 旅行サービス

日本国内の大手企業系列の旅行会社を主な顧客とし、当該大手企業の従業員等が研修、視察などの業務出張をする際に、日程の立案、ホテルや移動手段の手配等のランドオペレーション（地上手配）を行います。

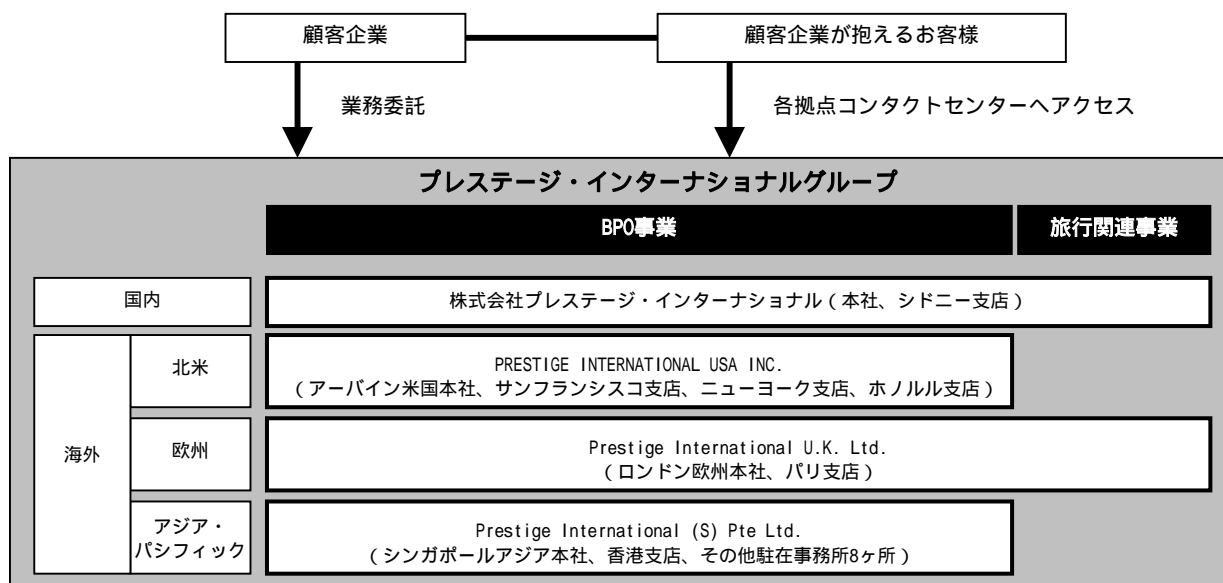
#### セグメント別事業区分の名称変更

各事業におけるサービスの多様化等に伴い、事業区分名称を当期中に以下のとおり変更いたしました。

旧名称	新名称
CRM事業	BPO事業
グローバル・アシスタンス・サービス (GAS)	グローバル・アシスタンス&クレームプロセッシング (GACP)
ロードサイド・アシスタンス・サービス (RAS)	カーライフ・サポート (CLS)
グローバル・コンタクトセンター・アウトソーシング (GCC)	カスタマー・リレーションシップ・マネージメント (CRM&eCRM)

当社グループの事業セグメント別の事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

## 2. 当社および当社グループの当該事業に係わる位置付け



### (1) 経営の基本方針

当社グループは「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の日本発の世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社のクライアント企業が抱えるエンドユーザーのロイヤリティを高めるような高付加価値のカスタマーサービスの企画と運営のアウトソーシング事業を展開し、お客様の声を直接に聞き、その中からニーズを見つけ出し、更なる付加価値の高いサービスに変えていきます。

経営方針といたしましては、他社には真似のできない高付加価値のサービス提供を目指す「オンリーワンサービスの追及」、世界12カ国15拠点のネットワークを活用しグローバルな展開を目指す「グローバル戦略の強化」を掲げております。

今後も旧来の価値観に捉われることなく、合理的、革新的に時代の動きに敏感な経営を推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、利益の配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

今後におきましては、積極的な事業展開を遂行するために、安定した財政体質の経営基盤をさらに強化すべく、将来のキャッシュ・フローの増大化を視野にいれ、内部留保の充実に重点を置いた経営を目指して参りますが、配当などの株主に対する利益還元につきましては、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

なお、平成14年3月期におきましては過年度損失による欠損金を計上しておりますので配当は行わない予定です。

### (3) 中長期的な経営戦略

中期的な経営戦略といたしましては、当グループの独自性と総合力を発揮し、単なるパッケージ化されたソリューション業務にとどまらず、これに各業種や専門分野における知識・ノウハウを付加することにより、顧客企業のお客様の顧客満足向上に貢献し、結果として顧客企業のコアビジネスのパフォーマンスを高める点に努めてまいります。

当社のBPO事業はビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）として、顧客の一連の業務を受託するものでありますが、顧客のニーズを把握し、業務プロセス単位で受託する手法は当社が先鞭をつけたものであり、引き続き顧客企業のコアビジネスのパフォーマンスを高める点に努め、顧客満足度の向上を目指すものです。具体的には、受託業務範囲のさらなる拡大や対応業種を広げることなどによって、単なるアウトソーシングとの差別化を引き続き明確化することで、業容の拡大を図って参ります。

また、当社は今までのBPOビジネスによって、コンタクトセンター確立のためのシステム・データベース構築・人材採用等に十分通じておりますので、今後はこれらのノウハウを活かしたコンサルティングビジネスについても積極的な事業化を図る所存であります。

#### (4) 経営管理組織の整備等

当社グループは、迅速な意志決定を目指しシンプルでフラットな組織づくりを重視してまいります。

取締役も従来より少数精鋭をモットーに、十分な議論を行いつつ、スピーディーな対応が可能な体制となっております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループが行うBPO事業は景気低迷の中、わが国における需要は拡大傾向にあるものと思われまます。しかし、短期的には、米国ニューヨークにおける同時多発テロ事件以降、米国の景気不透明感から、欧米企業の海外事業縮小傾向が見られ、当社の欧米系企業向けビジネスは厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、当社は不確実性の中で経営環境の変化に迅速に対応できる体制が重要であると考えのもとで、事業戦略に関しては状況の変化に耐える柔軟性を考慮した見直しを随時行って参ります。また当期において業績の再編を適時行い、経営資源を効率的に活用することで、今後の利益改善を図る所存であります。

一方、アジアおよび日本国内におけるBPO事業の市場環境は依然良好であると思われまます。このような状況下で、当社は単なるアウトソーシング会社との差別化、損害保険業界・クレジットカード業界・自動車関連業界等の実績のある市場における先行優位性の維持拡大に努め、これらの強みを生かして顧客数の拡大を推進して参ります。

## 2. 経営成績及び財務状況

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期	5,966百万円	200百万円	175百万円	353百万円
前 期	5,837百万円	362百万円	313百万円	230百万円
増 減	127百万円	562百万円	489百万円	583百万円

当期におけるわが国経済は、引き続き個人消費、設備投資ともに低調なまま推移いたしました。また米国の景気にも翳りが見え、さらに9月にニューヨークにおける同時多発テロ事件の影響もあり、輸出企業にも影響がでました。

ここ数年の景気低迷の状況下で国内企業においては、固定費削減の関連でアウトソーシング化が一般化してまいりました。また一方で顧客とのコンタクトにおいてコンタクトセンターが重要視されてきております。

当社のBPO事業は単なるアウトソーシングとは異なり、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)として、顧客の一連の業務を受託するものであり、このような経済状況を背景として、景気低迷の中、わが国における需要は拡大傾向にあるものと思われまます。とくに当社の主要顧客である損害保険会社、クレジットカード会社、Eコマース企業などにその傾向が顕著であると思われまます。また、近年外国企業が日本市場へ参入してきておりますが、これらの企業にとって時間とコストのかかる販売網やバックオフィスの確立に代えて、当社の提供するサービスが有用であると考えており、当期においては引き続き外資系自動車会社、海外ダイレクトマーケティング会社を中心に営業活動に注力し、顧客数の拡大を見ました。しかしながら一方では米国ニューヨークにおける同時多発テロ事件以降、景気の先行き感が懸念される中で欧米系企業の顧客の日本市場からの撤退や、日本企業の米国ビジネスの縮小の影響によるアウトソーシング業務のキャンセルが一部の顧客にて発生したために一時的に大幅なサービス人員の過剰を招き売上高総利益の減少となりました。この結果BPO事業に関しましては売上高5,360百万円(前期比6.8%増)にとどまりました。

また、旅行関連事業に関しては、米国同時多発テロ事件により需要期である9～11月に売上が大幅に減少したこと、又当初からのBPO事業に経営資源を集中する方針により、スペイン子会社の売却を行ったことなどから、旅行関連事業の売上高は605百万円(前期比26.0%減)となりました。

このように基本的には今後とも当社の対象とする市場および顧客群は拡大するものと思われまます。世界の景気が不透明感を増すことを踏まえ、先行投資的な事業や設備投資計画に関しては一部大幅な縮小や期首計画の延期等を行いました。また、費用に関しても固定費の削減等に努めました。

以上の結果として当期の売上高は、5,966百万円(前期比2.2%増)と過去最高を更新したものの、前述のとおり一部顧客のキャンセル等のため費用等が高んだ結果、経常損失 175百万円、当期損失 353百万円となりました。

区 分		第 1 5 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		第 1 6 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%
B P O 業 事	グローバルアシスタンス&クレームプロセッシング	1,833	31.4	1,634	27.3
	カーライフサポート	1,404	24.1	1,659	27.8
	カスタマーリレーション マ ネ ー ジ メ ン ト	1,780	30.5	2,067	34.6
	小 計	5,018	86.0	5,360	89.8
旅行関連事業	旅行サービス	783	13.4	606	10.2
	そ の 他	35	0.6	-	-
	小 計	818	14.0	606	10.2
計		5,837	100.0	5,966	100.0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. サービスの多様化に伴い、当期におけるCRM事業をBPO事業に改称いたしました。

(1) グローバルアシスタンス&クレームプロセッシング (GACP)

GACPIにつきましては、米国の同時多発テロの影響によって海外渡航者が減少したために、海外渡航者をエンドユーザとして受託している業務の売上の減少をみたものの、全体としては増加いたしました。

(2) カーライフサポート (CLS)

CLSにつきましては、引き続き外資系自動車会社および損害保険会社向けに堅調に推移いたしました。

(3) カスタマーリレーションマネジメント (CRM)

CRMにつきましては、米国同時多発テロ事件以降の経済情勢の不透明感によって欧米企業の一部顧客において、事業規模の縮小等から契約の縮小やキャンセル等が発生いたしました。国内での新規取引先の開拓に努めた結果、売上は微増となりました。

B. 旅行関連事業

(1) 旅行サービス

旅行サービスにつきましては、当初からBPO事業に経営資源を集中する方針により、スペイン子会社の売却を行ったことによる収益減少に加え、米国同時多発テロ事件により需要期である9~11月に売上が大幅に減少したことにより売上の減少を見ました。

区 分	期 別	第 1 5 期		第 1 6 期	
		〔 自 平成12年4月 1 日 〕		〔 自 平成13年4月 1 日 〕	
		至 平成13年3月31日		至 平成14年3月31日	
		売上高	構成比	売上高	構成比
		千円	%	千円	%
日 本		3,730,963	63.9	3,886,057	65.1
欧 州		830,462	14.2	721,178	12.1
北 米		674,562	11.6	728,243	12.2
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア		601,502	10.3	630,529	10.6
計		5,837,491	100.0	5,966,010	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2)次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、我が国経済は本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、前年同期に行った経営効率化の一環としての海外拠点を中心にした事業ごとの大幅なリストラクチャリング計画を実行しました。高収益事業の売上高向上による粗利率のアップと、販売管理費の大幅な削減をによって、より一層の営業体制の強化につとめてまいります。

一方、クライアントとすべく業界をより絞り込み金融業界、自動車関連業界、通信業界として事業活動を展開してまいります。

以上のように、グループの総合力を活かした積極的な諸施策を展開することにより、次期の連結売上高は前期比0.6%増の6,000百万円、経常利益は420百万円、当期純利益は250百万円を見込んでおります。

## ．財政状態

### 1. 当期の概況

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	418	94	513
投資活動によるキャッシュフロー	146	243	96
財務活動によるキャッシュフロー	663	75	588
換算差額	6	14	8
現金及び現金同等物の増減額	104	59	163
現金及び現金同等物の期末残高	454	350	104

当期における「営業活動によるキャッシュフロー」は前期に比べ減少いたしました。主な要因としては税引前当期損失を計上したためです。

投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の取得等を行ったものの、設備投資計画を中止する等、全体としては投資活動を控えたために前期より資金投下は減少いたしました。

財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金の返済を行いました。公募増資による資金調達を行ったために増加いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より104百万円増加して、454百万円となりました。

### 2. 次期の見通し

営業活動によって得られる現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、厳しい経営環境が続くものの、税金等調整前当期純利益が増加し、減価償却費も増加するものと見込んでおります。

投資活動に使用する資金については、事業シナジーのある事業会社への投資を予定しております。財務活動による資金については、借入金の返済などに使用する見込みであります。

### **3. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況**

当社では、企業統治とは、会社の意志決定機関である取締役会を活性化し、経営陣に対する監視と不正を防止する仕組みによって、企業体質を強化する枠組みであると考えております。

当社は、取締役会を経営方針・戦略の意志決定機関とし、代表取締役社長は組織全体を統括・運営し、業務執行についてはそれぞれのグループの責任者（グループ長）が業務を統括・運営することにより、責任の明確化と効率性の向上を推進しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		350,136		454,890	
2. 受取手形及び売掛金		893,155		834,486	
3. たな卸資産		546		5,851	
4. 短期貸付金		1,924		9,876	
5. 未収入金		26,089		24,398	
6. 繰延税金資産		131,601		132,457	
7. その他		127,608		131,230	
8. 貸倒引当金		6,431		5,235	
流動資産合計		1,524,632	65.4	1,587,956	67.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		129,210		80,657	
減価償却累計額		58,452	70,757	37,854	42,803
(2) 機械装置及び運搬具		3,143		600	
減価償却累計額		1,886	1,257	488	111
(3) 工具器具備品		443,062		457,279	
減価償却累計額		226,415	216,646	252,529	204,750
(4) 土地			31,717		-
有形固定資産合計			320,379		247,665
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			77,601		107,630
(2) ソフトウェア仮勘定			32,883		-
(3) 連結調整勘定			99,727		88,646
(4) その他			23,059		27,723
無形固定資産合計			233,272	10.0	224,000
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		930		106,552
(2) 長期貸付金			-		8,717
(3) 長期前払費用			19,511		6,399
(4) 差入保証金			96,374		96,442
(5) 繰延税金資産			132,437		64,753
(6) その他			27,128		17,215
(7) 貸倒引当金			23,791		13,948
投資その他の資産合計			252,591	10.8	286,130
固定資産合計			806,242	34.6	757,796
資産合計			2,330,875	100.0	2,345,752

(単位:千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		349,067		259,901	
2. 短期借入金		648,199		559,171	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金		26,043		-	
4. 未払法人税等		36,101		27,342	
5. 繰延税金負債		571		562	
6. 未払費用		117,310		118,654	
7. 前受金		272,113		221,612	
8. 預り金		102,639		43,301	
9. その他		128,048		102,407	
流動負債合計		1,680,094	72.1	1,332,953	56.8
固定負債					
1. 長期借入金		16,215		-	
2. 長期未払金		187,111		117,544	
3. 繰延税金負債		67		379	
4. 退職給付引当金		5,119		4,826	
5. その他		13,854		96	
固定負債合計		222,368	9.5	122,847	5.3
負債合計		1,902,462	81.6	1,455,801	62.1
(資本の部)					
資本金		490,450	21.0	809,200	34.5
資本準備金		340,450	14.6	793,075	33.8
小計		830,900	35.6	1,602,275	68.3
欠損金		394,109	16.9	747,484	31.9
その他有価証券評価差額金		-	-	269	0.0
為替換算調整勘定		8,378	0.4	35,430	1.5
資本合計		428,412	18.4	889,951	37.9
負債及び資本合計		2,330,875	100.0	2,345,752	100.0

連結損益計算書

(単位:千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高			5,837,491	100.0		5,966,010	100.0
売上原価			3,791,040	64.9		4,488,264	75.2
売上総利益			2,046,450	35.1		1,477,745	24.8
販売費及び一般管理費	1		1,684,221	28.9		1,678,206	28.2
営業利益又は営業損失( )			362,228	6.2		200,461	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		6,365				2,380	
2. 受取配当金		-				18	
3. 受取賃貸料		6,156				6,610	
4. 為替差益		-				42,339	
5. その他		11,880	24,402	0.4	21,969	73,317	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		41,891				16,763	
2. 公開準備費用		18,308				26,781	
3. 新株発行費		1,658				2,808	
4. 社債発行費		2,204				-	
5. 社債発行差金償却		1,250				-	
6. その他		7,390	72,704	1.2	1,951	48,304	0.8
経常利益又は経常損失( )			313,927	5.4		175,449	2.9
特別利益							
1. 前期損益修正益		2,356				4,654	
2. 固定資産売却益		3,636				8,514	
3. 外国税金還付金		10,303				-	
4. 債務免除益		-				9,913	
5. その他		243	16,541	0.3	-	23,083	0.4
特別損失							
1. 前期損益修正損		10,199				594	
2. 固定資産除却損		4,696				7,161	
3. 固定資産売却損		-				10,661	
4. 貸倒引当金繰入額		23,513				-	
5. 関係会社等整理損失		23,646				48,460	
6. 訴訟関連費用		5,544				6,800	
7. リース解約損		11,794				-	
8. 特別退職金		-				40,174	
9. その他		12,177	91,572	1.6	4,812	118,662	2.0
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )			238,895	4.1		271,028	4.5
法人税、住民税及び事業税		19,617				18,609	
法人税等調整額		11,126	8,491	0.1	63,737	82,346	1.4
当期純利益又は当期純損失( )			230,404	4.0		353,375	5.9

連結剰余金計算書

(単位:千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額		金額	
欠損金期首残高			624,513		394,109
当期純利益又は当期純損失( )			230,404		353,375
欠損金期末残高			394,109		747,484

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 〕 〔至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 〕 〔至 平成14年 3月31日 〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失	238,895	271,028
2. 減価償却費	80,716	118,178
3. 長期前払費用の償却	-	13,757
4. 連結調整勘定償却額	11,080	11,080
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)	26,398	11,038
6. 退職給与引当金の増加額(減少額)	5,319	-
7. 退職給付引当金の増加額(減少額)	5,119	292
8. 受取利息及び受取配当金	6,365	2,398
9. 支払利息	41,891	16,763
10. 為替差損益	11,466	1,846
11. 有形無形固定資産除売却損	4,892	17,822
12. 有形無形固定資産売却益	3,636	8,514
13. 売上債権の減少額(増加額)	279,442	72,962
14. その他営業資産の減少額(増加額)	63,726	7,171
15. 仕入債務の増加額(減少額)	14,392	95,422
16. その他営業負債の増加額(減少額)	49,749	134,136
17. 未払消費税等の増加額(減少額)	11,783	4,163
18. その他の固定負債の増加額(減少額)	177,203	83,976
19. その他	2,015	-
小計	165,899	369,424
20. 法人税等の支払額	19,864	17,079
21. 利息及び配当金等の受取額	6,365	2,398
22. 利息支払額	58,080	34,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,320	418,739

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	-	5,234
2. 定期預金の払戻による収入	83,497	-
3. 有形無形固定資産の取得による支出	211,190	66,365
4. 有形無形固定資産の売却による収入	-	40,366
5. 投資有価証券の取得による支出	222	105,019
6. 投資有価証券の売却による収入	-	-
7. 連結子会社の株式取得による支出	109,900	-
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1
9. 長期前払費用に係る支出	33,554	-
10. 長期前払費用の売却に係る収入	22,107	-
11. 短期貸付による支出	-	19,603
12. 短期貸付の回収による収入	-	11,937
13. 長期貸付による支出	-	1,568
14. その他の投資に係る支出	22,047	1,041
15. その他の投資に係る収入	28,030	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,281	146,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	749,279	1,010,000
2. 短期借入金の返済による支出	819,298	1,117,581
3. 長期借入金の返済による支出	34,651	-
4. 社債の償還による支出	18,454	-
5. 新株引受権の発行収入	1,250	-
6. 株式の発行による収入	196,901	771,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,025	663,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,714	6,225
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	59,220	104,754
現金及び現金同等物の期首残高	409,356	350,136
現金及び現金同等物の期末残高	350,136	454,890

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数7社 主要な子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。	(イ) 連結子会社の数4社 同左
2. 持分法の適用に関する事項		持分法を適用していない関連会社（日本耐震保証㈱、㈱日本ローカル・エリア・ネットワーク協会）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちPRESTIGE EXPRESS SAの決算日は、平成12年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法  ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）  時価のないもの 移動平均法による原価法  ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具器具備品 5～15年</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>□ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ハ 社債発行差金 繰延償却法によっております。</p>	<p>イ 新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等については振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生内容の分析に基づき、20年以内の合理的期間により償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は930千円、時価は560千円、評価差額相当額は214千円及び繰延税金資産相当額は155千円であります。 また、ゴルフ会員権の減損会計の適用を行っており、この結果、税金等調整前当期純利益は13,600千円減少しております。 貸倒引当金の会計処理方法の変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、デリバティブ及び社債発行差金の会計処理方法の変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。これにより「資産合計」及び「資本合計」が8,378千円減少しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が269千円計上されたほか、投資有価証券が465千円減少し、繰延税金資産が195千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,000千円 投資有価証券(社債) 10,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 2,885千円 役員報酬 62,201千円 給与手当 773,012千円 退職給付費用 1,490千円 減価償却費 33,562千円 賃借料 98,525千円 通信費 50,294千円 旅費交通費 110,054千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,415千円 役員報酬 57,251千円 給与手当 798,916千円 退職給付費用 1,427千円 減価償却費 22,492千円 賃借料 81,815千円 通信費 72,067千円 旅費交通費 94,626千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成13年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 350,136	現金及び預金勘定 454,890
現金及び現金同等物 350,136	現金及び現金同等物 454,890

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48,982</td> <td style="text-align: right;">41,092</td> <td style="text-align: right;">7,890</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,607</td> <td style="text-align: right;">16,668</td> <td style="text-align: right;">19,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,409</td> <td style="text-align: right;">60,345</td> <td style="text-align: right;">28,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	48,982	41,092	7,890	ソフトウェア	36,607	16,668	19,938	その他	2,819	2,584	234	合計	88,409	60,345	28,064	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,119</td> <td style="text-align: right;">16,967</td> <td style="text-align: right;">34,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">64,671</td> <td style="text-align: right;">19,711</td> <td style="text-align: right;">44,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">115,790</td> <td style="text-align: right;">36,678</td> <td style="text-align: right;">79,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	51,119	16,967	34,151	ソフトウェア	64,671	19,711	44,960	その他	-	-	-	合計	115,790	36,678	79,112
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																						
工具器具備品	48,982	41,092	7,890																																						
ソフトウェア	36,607	16,668	19,938																																						
その他	2,819	2,584	234																																						
合計	88,409	60,345	28,064																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																						
工具器具備品	51,119	16,967	34,151																																						
ソフトウェア	64,671	19,711	44,960																																						
その他	-	-	-																																						
合計	115,790	36,678	79,112																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,802千円 1年超 17,118千円 合計 28,920千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,673千円 1年超 57,679千円 合計 80,353千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,867千円 減価償却費相当額 26,470千円 支払利息相当額 1,272千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,190千円 減価償却費相当額 19,172千円 支払利息相当額 1,484千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。なお、同項に係る連結貸借対照表計上額等は追加情報に記載しております。

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,201	735	465
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	1,201	735	465
合計		1,201	735	465

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	50,590 10,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債		10,000		
合計		10,000		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等については振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等についての為替相場の変動によるリスクは、僅少であるものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	5,119	4,826
(1) 退職給付引当金	5,119	4,826

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
退職給付費用	2,274	1,427
(1) 勤務費用	2,274	1,427

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	C R M事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,018,710	818,781	5,837,491	-	5,837,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,018,710	818,781	5,837,491	-	5,837,491
営業費用	4,383,487	734,085	5,117,572	357,690	5,475,262
営業利益	635,222	84,696	719,919	(357,690)	362,228

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	C R M事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,360,152	605,857	5,966,010	-	5,966,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,360,152	605,857	5,966,010	-	5,966,010
営業費用	5,218,112	602,743	5,820,855	346,010	6,166,866
営業利益	142,040	3,113	145,154	(346,010)	200,856

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) C R M事業.....カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務

(2) 旅行関連事業.....旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は354,805千円、当連結会計年度は346,010千円です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,730,963	830,462	674,562	601,502	5,837,491	-	5,837,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,794	223,283	136,182	15,224	421,484	(421,484)	-
計	3,777,758	1,053,745	810,744	616,727	6,258,976	(421,484)	5,837,491
営業費用	2,936,484	1,022,348	854,961	722,442	5,536,237	(60,975)	5,475,262
営業利益 (又は営業損失)	841,274	31,396	44,216	105,714	722,738	(360,510)	362,228

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886,057	721,178	728,243	630,529	5,966,010	-	5,966,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,764	183,771	122,710	26,658	390,903	(390,903)	-
計	3,943,821	904,949	850,954	657,187	6,356,913	(390,903)	5,966,010
営業費用	3,687,087	975,669	904,302	640,517	6,207,576	(40,710)	6,166,866
営業利益 (又は営業損失)	256,734	70,720	53,349	16,670	149,337	(350,193)	200,856

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…………… イギリス、フランス、スペイン

(2) 北米…………… 米国

(3) アジア・オセアニア…………… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は354,805千円、当連結会計年度は346,010千円です。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	617,533	664,515	252,034	1,534,083
連結売上高	-	-	-	5,837,491
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6%	11.4%	4.3%	26.3%

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	601,358	690,110	663,506	1,954,974
連結売上高	-	-	-	5,996,010
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0%	11.5%	11.1%	32.6%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…………… イギリス、フランス、スペイン

(2) 北米…………… 米国

(3) アジア・オセアニア…………… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 37.99%	-	-	保養所の賃借	3,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保養所賃借料については、近隣相場を元に決定しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 28.10%	-	-	保養所の賃借	3,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保養所賃借料については、近隣相場を元に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	36,171円26銭	1株当たり純資産額	66,692円98銭
1株当たり当期純利益	29,142円98銭	1株当たり当期純利益	27,455円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1. 当社は、平成13年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年9月末日を目途に当社の100%子会社であるPrestige International Paris S.A.R.L.を解散し、その営業を当社の100%子会社であるPrestige International U.K. Ltd.のパリ支店に譲渡することといたしました。</p> <p>なお、パリ支店の開設については、平成13年3月14日開催の取締役会の決議に基づいて平成13年4月1日に行われており、同日に営業権の譲渡も行われております。</p>	